

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

日置電機株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月28日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	4,904,291	5,192,747	19,432,442
経常利益 (千円)	862,790	806,649	2,914,513
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	615,646	570,880	2,126,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	658,597	411,737	2,172,549
純資産額 (千円)	19,411,970	20,669,509	20,721,322
総資産額 (千円)	22,545,137	23,481,644	23,177,282
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	45.18	41.89	156.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.92	88.02	89.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間から、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(電気測定器事業)

HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成28年3月31日付けで当社保有株式を全て譲渡したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、平成28年3月31日までの損益計算書については連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年3月18日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、当社の連結子会社であるHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、合弁相手先であるT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡することを決議し、平成28年3月31日に株式譲渡契約を締結、同日付けで譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

国内市場におきましては、重点市場であります自動車及び電子部品メーカーの国内における設備投資が、不安定な世界情勢が続く影響もあり力強さに欠けておりますが、新規顧客開拓や新製品の拡販活動を進めたことにより、当社グループの国内売上高は順調に推移いたしました。

一方、海外市場におきましては、アジアを中心にHIOKIブランドの浸透、顧客密着営業に注力した結果、前年同期を上回る売上実績をあげることができました。さらに、顧客密着型営業展開の一環として、当期中東駐在員事務所及び欧州駐在員事務所の開設を予定しております。

利益面におきましては、円高の影響、減価償却費の増加などもあり、前年同期を下回る結果となりました。

開発面におきましては、当期34機種の新製品を市場に投入する計画であります。当第1四半期では7機種の新製品を投入しており、今後も順次市場に投入してまいります。顧客が求める魅力ある商品を創出し、タイムリーに市場へ投入すべく新製品開発に注力してまいります。

生産面におきましては、業界ナンバーワン品質達成への取り組みを進めてまいりました。今後さらにこの流れを加速してまいります。また、生産性向上のための施策に取り組み、売上高伸長に向けた生産体制の整備を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が51億92百万円（前年同期比5.9%増）になりました。また、営業利益は8億29百万円（同3.8%減）、経常利益は8億6百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億70百万円（同7.3%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から製品区分を一部変更しており、前年同期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,316,633	22.9	571,267	10.9	△745,365	△56.6
記録装置	1,011,131	17.6	1,102,913	20.9	91,781	9.1
電子測定器	2,014,048	35.0	2,026,406	38.5	12,357	0.6
現場測定器	1,061,443	18.5	1,232,420	23.4	170,976	16.1
周辺装置他	343,296	6.0	331,697	6.3	△11,599	△3.4
合計	5,746,554	100.0	5,264,705	100.0	△481,848	△8.4

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	729,150	14.9	697,890	13.4	△31,260	△4.3
記録装置	921,290	18.8	1,094,570	21.1	173,279	18.8
電子測定器	1,885,665	38.4	1,997,602	38.5	111,937	5.9
現場測定器	1,057,006	21.6	1,080,847	20.8	23,841	2.3
周辺装置他	311,177	6.3	321,837	6.2	10,659	3.4
合計	4,904,291	100.0	5,192,747	100.0	288,456	5.9

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、21億32百万円（前年同期比0.5%増）、海外売上高比率は41.1%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,995,053	52.1	2,999,451	57.0	4,398	0.1
海外	アジア	2,149,549	37.4	1,697,755	32.2	△451,793	△21.0
	アメリカ	350,442	6.1	288,856	5.5	△61,585	△17.6
	ヨーロッパ	149,579	2.6	173,148	3.3	23,569	15.8
	その他の地域	101,929	1.8	105,492	2.0	3,562	3.5
	計	2,751,500	47.9	2,265,253	43.0	△486,247	△17.7
合計		5,746,554	100.0	5,264,705	100.0	△481,848	△8.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,782,810	56.7	3,060,104	58.9	277,294	10.0
海外	アジア	1,504,020	30.7	1,631,912	31.4	127,891	8.5
	アメリカ	342,395	7.0	290,825	5.6	△51,570	△15.1
	ヨーロッパ	146,672	3.0	147,329	2.8	656	0.4
	その他の地域	128,392	2.6	62,576	1.2	△65,815	△51.3
	計	2,121,480	43.3	2,132,642	41.1	11,162	0.5
合計		4,904,291	100.0	5,192,747	100.0	288,456	5.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,591,100	135,911	—
単元未満株式	普通株式 35,765	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,911	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,500	—	397,500	2.83
計	—	397,500	—	397,500	2.83

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,500株であります。

2【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,969	6,007,780
受取手形及び売掛金	2,367,922	2,749,761
商品及び製品	474,159	470,544
仕掛品	350,825	393,255
原材料及び貯蔵品	1,165,598	1,131,279
繰延税金資産	25,355	191,412
その他	137,911	152,393
貸倒引当金	△1,458	△1,897
流動資産合計	10,441,282	11,094,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,638,149	※1 7,412,800
機械装置及び運搬具（純額）	319,378	305,511
工具、器具及び備品（純額）	761,534	815,397
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	37,652	—
有形固定資産合計	10,652,895	10,429,889
無形固定資産		
ソフトウェア	338,434	697,001
その他	374,343	14,409
無形固定資産合計	712,778	711,411
投資その他の資産		
その他	1,371,742	1,247,229
貸倒引当金	△1,415	△1,415
投資その他の資産合計	1,370,326	1,245,813
固定資産合計	12,736,000	12,387,114
資産合計	23,177,282	23,481,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,818	584,566
未払法人税等	232,678	389,601
賞与引当金	—	483,722
役員賞与引当金	—	11,009
その他	972,179	562,314
流動負債合計	1,684,677	2,031,214
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,150	59,660
繰延税金負債	10,055	9,686
退職給付に係る負債	423,922	430,738
その他	280,155	280,835
固定負債合計	771,283	780,921
負債合計	2,455,960	2,812,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	13,844,568	14,006,644
自己株式	△762,010	△762,035
株主資本合計	20,318,902	20,480,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,481	177,206
為替換算調整勘定	246,055	169,368
退職給付に係る調整累計額	△156,793	△158,019
その他の包括利益累計額合計	351,743	188,555
非支配株主持分	50,676	—
純資産合計	20,721,322	20,669,509
負債純資産合計	23,177,282	23,481,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,904,291	5,192,747
売上原価	2,723,546	2,972,334
売上総利益	2,180,744	2,220,413
販売費及び一般管理費	1,318,801	1,391,366
営業利益	861,943	829,046
営業外収益		
受取利息	1,724	2,223
受取配当金	1,292	1,292
受取家賃	2,112	1,920
助成金収入	1,425	1,711
雑収入	18,062	12,272
営業外収益合計	24,618	19,420
営業外費用		
支払利息	1,305	1,154
売上割引	20,143	24,122
為替差損	1,980	16,172
雑損失	341	368
営業外費用合計	23,771	41,817
経常利益	862,790	806,649
特別利益		
固定資産売却益	956	—
国庫補助金	—	131,500
特別利益合計	956	131,500
特別損失		
固定資産除却損	3,223	3,176
固定資産圧縮損	—	126,289
関係会社株式売却損	—	15,451
特別損失合計	3,223	144,917
税金等調整前四半期純利益	860,522	793,232
法人税、住民税及び事業税	275,821	383,736
法人税等調整額	△32,546	△163,034
法人税等合計	243,275	220,701
四半期純利益	617,247	572,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,600	1,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,646	570,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	617,247	572,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,194	△85,275
為替換算調整勘定	△872	△74,291
退職給付に係る調整額	9,028	△1,226
その他の包括利益合計	41,350	△160,792
四半期包括利益	658,597	411,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,214	407,691
非支配株主に係る四半期包括利益	2,383	4,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成28年3月31日付けで当社保有株式を全て譲渡したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、平成28年3月31日までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
建物	266,702千円	390,291千円
構築物	4,664	7,364
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
	7,988千円	7,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	167,579千円	276,419千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	408,804	30	平成27年12月31日	平成28年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.18	41.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	615,646	570,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	615,646	570,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,899	13,626,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社であるHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、T.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡する株式譲渡契約を平成28年3月31日に締結し、同日付けで譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

T.R. Khandelwal Enterprises Private Limited

(2) 分離した事業の内容

インド市場における当社製品の販売

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、当社計測器のインドにおける販売を拡大すべく、T.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedと合弁による販売会社として、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDを平成22年4月に設立いたしました。インドにおける合弁事業運営を6年間行いましたが、当初想定したお互いのリソースの相互融合が進まないことから、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの合弁事業を解消し、販売の役割をT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedが、メーカーとしてのビフォー/アフターサービスの役割を当社が、分担して事業を進めることが望ましいとの結論に至り、当社保有株式を全て譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成28年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 15,451千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 66,255千円

固定資産 42,381

資産合計 108,637

流動負債 10,399

固定負債 —

負債合計 10,399

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電気測定器事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	37,913千円
営業利益	6,863

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。